

政策	62 商工業の振興						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	商工事業者						
施策が目指す姿	まちの魅力や市民生活の利便性の向上に資する商業機能の再生や活性化を図る。 まちの活力を生み出す経済的基盤として工業全体の競争力の強化を図る。						
成果指標	市内商工業の総売上高...5年間で12,709億円（現状値11,758億円） 市内総事業所数...5年間で7,360件（現状値7,320件） 事業承継セミナー開催延数...5年間で10回（現状値1回）						
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標1 []	予定	11,941.00	12,127.00	12,317.00	12,511.00	12,709.00
		実績	13,052.00	13,698.00	13,974.00		
	成果指標2 [件]	予定	7,328.00				7,360.00
		実績	7,320.00				
	成果指標3 [回]	予定	2.00	4.00	6.00	8.00	10.00
		実績	1.00	5.00	8.00		
	成果指標4 []	予定					
実績							
トータルコスト (千円)	予定	2,673,166	2,648,497	2,652,540	0	0	
	実績	2,696,141	2,640,340	2,652,540	0	0	
内部評価	貢献度	中小企業者の事業の継続、発展は本市産業の発展に欠かせないものである。特に各種融資制度や商工業振興事業による当施策は貢献度が高いと言える。					
	達成状況	成果指標の総売上高は目標値を上回っている。事業所数は減少しているが、製造品出荷額等は増加していることから、生産の効率化、集約化が進んでいると考えられる。					
	課題	中小事業所の生産性向上のための設備更新への支援や、店舗等への消費者取込みへの支援が必要である。					
	取組方針	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による急激な顧客の減少、売上が減少している事業者の事業継続や経営安定を図るための各種支援を図る。					
外部評価	<p>全事業者へのアンケート等を実施し、コロナ禍における企業の実態を把握できる指標にしてほしい。</p> <p>「成果指標の総売上高は目標値を上回っている」とあるが、平成30年度の時点で既に達成しており、その後、毎年同じ評価をしていくことに意味はあるのか。</p> <p>達成状況で空き店舗への出店数は目標を上回っているが、ビジネスコンテスト受賞者の新規創業延数は大きく下回っており、対策が必要ではないか。また、これらの事業者が事業を継続できているのか、支援の仕方等も含めて示してもらいたい。</p>						
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	6202	工業の振興				2,538,220	95
	6201	商業の振興				114,320	90

基本施策評価表 補表

施策	62 商工業の振興		
区分	妥当性	妥当	商工業の振興は地域経済を支え、雇用を創出するなど重要な役割を担っており、当該施策の実施は妥当である。
	コスト削減の余地	有	経常経費の削減に努める必要がある。
	受益者負担	適正	事業者の主体的な取組を支援するものであり、適正である。
	上位貢献度	有効	商工業の振興は、地域経済の発展、雇用の確保・創出、まちの賑わいの創出につながり、貢献度は非常に高い。
	類似事業の有無	無	
	成果向上の余地	有	多種多様な施策への取組が考えられ、成果向上の余地がある。
内部評価	貢献度	市内事業者の99%を占める中小企業者の事業の継続、発展は本市産業の発展に欠かせないものである。特に中小企業者を対象とした各種融資制度や商工業振興事業による当施策は貢献度が高いと言える。	
	達成状況	<p>成果指標の商工業の総売上高は、商業売上額の公表時期が未定であるが、製造品出荷額等は目標値を大きく上回っており、生産の効率化、集約化が進んでいると考えられる。</p> <p>商工業と農業部門との連携や異業種の交流機会を提供するなど、今後の連携事業の広がりに期待したい。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大により、深刻な影響を受ける事業所への事業継続、経営支援に向けた各種補助金の交付を迅速に行った。</p>	
	課題	<p>地域資源の活用や関係団体との連携を図り、異業種交流等による販路拡大の模索や、人材育成、後継者問題や事業承継支援が必要であると感じている。</p> <p>中小事業所の生産性向上のための設備更新への支援や、店舗等への消費者取込みへの支援が必要である。</p> <p>市内事業者は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、長期に渡り業績悪化の状態が続いており、資金繰り、売上増、事業継続支援等の取組みの必要性を感じている。</p>	
	取組方針	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済活動の停滞が続き、顧客の減少、売上が減少している事業者への事業継続及び経営安定を図るため、制度融資やセーフティネット保証の認定による資金繰りをはじめとする支援を図る。</p> <p>地域経済を回復に導く施策、新しい生活様式に対応する事業活動支援への取組を図る。</p>	